Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-12-04

能登半島地震被災集落・道下における高齢者の生活支援ネットワークの重層性 : 2009年要介護高齢世帯調査の分析を中心に

中川, 和樹
山崎, 寿一

(Citation)
日本建築学会計画系論文集,76(659):61-66

(Issue Date)
2011-01

(Resource Type)
journal article

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003056

【カテゴリーⅠ】

日本建築学会計画系論文集 第76巻 第659号, 61-66, 2011年1月
J. Archit. Plann., AIJ, Vol. 76 No. 659, 61-66, Jan., 2011

能登半島地震被災集落・道下における高齢者の生活支援ネットワークの重層性

－2009年要介護高齢世帯調査の分析を中心に－

THE MULTILAYER CHARACTERISTICS OF THE LIFE SUPPORT NETWORK FOR THE SENIOR CITIZEN IN NOTO PENINSULA EARTHQUAKE SUFFERING VILLAGE, TOUGE

Mainly on analysis of the investigation about the care advanced age household required in 2009

中川和樹*，山崎寿一**

Kazuki NAKAGAWA and Juichi YAMAZAKI

The number of households is maintained after the earthquake, and a lot of senior citizens are doing the residence continuance though Wajima City Monzen town Touge who is the stricken area of the Noto Peninsula Earthquake is depopulation and an aged region. The senior citizen can continue residing because the life support network by the relative, the local resident, and welfare commissioners is constructed. There are a lot of senior citizens who are accomplishing the residence continuance by simultaneous using two or more support, and accumulating the support network produces the environment to which the senior citizen does the residence continuance easily.

Keywords : *Noto Peninsula earthquake, Struck village, Senior citizen, Life support network, Residence continuance*

能登半島地震，被災集落，高齢者，生活支援ネットワーク，居住継続

1．研究の目的と方法

本稿は 2007 年能登半島地震の最大被災地である輪島市門前町諸岡地区の中心集落である道下を対象とした震災復興研究の続報である。道下は過疎・高齢化が問題となっていた農村集落でありながら、震災後も世帯数を維持し、多くの高齢者が集落内での居住を継続していた[注1)]。先の報告[注2)]では、道下に居住する高齢者の生活を支える「たまり場住宅」の存在と、主な生活支援ネットワークを把握し、居住継続の観点より考察した。

そして道下における生活支援には、①親族・親戚によるもの、友人・近隣住民によるもの、民生委員によるもの、が存在すること、②親族・親戚による支援は物理的・精神的の両面を持つこと、③友人・近隣住民間の支援は精神的支援が主で、たまり場住宅での交流が代表的事例として挙げられること、④民生委員の活動には、高齢世帯の見回り活動、昼食の配食サービス等があることを明らかにし、複数の支援ネットワークが積層した集落環境が、高齢世帯の居住継続要因のひとつになっている可能性が高いことを指摘した。

前報では、道下集落にみられる「たまり場住宅」に集まる高齢者を中心に調査・研究を進めた為、集落としての高齢者支援状況の傾向の把握や、複数の人的な生活支援の重なりあい（重層性）の実態とその評価が不十分であった。そこで、本稿では、前報の課題を踏まえて、道下集落における高齢者の居住継続要因、生活支援の特徴を整理したうえで、生活支援ネットワークの活用のパターンとその特徴を明らかにする。

そのために、高齢者の居住継続の要因と生活支援の実態を把握するために、2009 年 11 月に道下の民生委員が要援護世帯と認定した世帯（93 世帯）[注3)]の中から約 3 分の 1 を目標に訪問調査を実施し、24 名から有効な回答を得た（表 1 参照）。

この調査は予め作成した調査項目シートに従って基本の事項の回答を尋ね、その後、居住継続条件について自由回答を求めるインタビューを行った。まず「道下は暮らしやすいところですか」という質問に対しては「暮らしやすい」という回答が 21 票（87.5%）と大半を占めた（表 2 参照）。道下が暮らしやすい要因については、「困ったときに助けてくれる人が近くにいるから」「仲の良い友人がいるから」といった対人関係に関する回答が多く見られた（表 3 参照）。『困ったときに助けてくれる人』としては親族・親戚（自分の子ども、別居している親族・親戚）や友人・近隣住民が多く、その他地元の民生委員といった回答も挙げられた（表 4 参照）。また、「今後も道下で暮らしたいと思いますか」の質問にはアンケート回答者 24 名中 23 名（95.8%）が「暮らしたい」と回答した（表 5 参照）。高齢者の居住継続に対する意識の高さがうかがえる。道下の高齢者の集落内居住においては、生活を支援してくれる人の存在や人とのかかわりといったソフト面での環境の充実が重要な意味をもつことがわかった。また高齢者の居住継続を支えるソフト面の要因として、親族・親戚による支援、友人・近隣住民間の支援、民生委員による支援が挙げられたが、次章ではこれら 3 つの生活支援に着目し、その実態を報告する。

* 神戸市　修士（工学）　Kobe City, M. Eng.
** 神戸大学大学院工学研究科　教授・博士（工学）　Prof., Graduate School, Kobe University, Dr. Eng.

表１　アンケート調査概要

調査日	2009 年 11 月 29 日～12 月 1 日
対象者	民生委員が指定した要援護世帯（93 世帯）の高齢者
回答者	24 名 （男性 6 名・女性 18 名）
主な質問事項	道下の暮らしやすさ・暮らしにくさについて 日常生活で助けてくれる人の存在について 友人・近隣住民との付き合いについて 民生委員の活動に対する評価について

表２　アンケート結果（道下の暮らしやすさについて）

■道下は暮らしやすいところですか。

選択肢	票数	%
①暮らしやすい	21	87.5
②どちらでもない	2	8.3
③暮らしにくい	1	4.2

＊回答数n＝24

表３　アンケート結果（道下が暮らしやすい理由）

■道下はなぜ暮らしやすいのですか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①困ったときに助けてくれる人がいるから	16	76.2
②住みなれているから	20	95.2
③仲の良い友人がいるから	16	76.2
④病院やお店があり便利だから	17	81
⑤福祉施設やサービスを利用しやすいから	5	23.8
⑥民生委員の支援があるから	2	9.5
⑦仕事をする上で便利だから	5	23.8
⑧その他	1	4.8

＊回答数n＝21

表４　アンケート結果（生活支援者について）

■日常生活で頼りにしている人や困ったときに助けてくれる人はいますか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①自分の子ども	16	66.7
②同居している家族	4	16.7
③別居している親族・親戚	14	58.3
④友人や近隣住民	19	79.2
⑤ホームヘルパー	1	4.2
⑥地元の民生委員や福祉推進員	2	8.3
⑦その他	0	0
⑧特にいない	0	0

＊回答数n＝24

表５　アンケート結果（居住継続意識について）

■今後も道下で暮らしたいと思いますか。

選択肢	票数	%
①暮らしたい	23	95.8
②転居したい	0	0
③わからない	0	0
無回答	1	4.2

＊回答数n＝24

表６　アンケート結果（親族・親戚の居住地について）

■頼りにしている親族・親戚はどこにいますか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①道下内	13	68.4
②道下ではないが門前町内	7	36.8
③門前町ではないが輪島市内	0	0
④輪島市ではないが石川県内	4	21.1
⑤石川県外	4	21.1

＊回答数n＝19

表７　頼りにしている「自分の子ども」の居住地

居住地	票数	%
①道下内	3	15.0
②道下ではないが門前町内	3	15.0
③門前町ではないが輪島市内	0	0
④輪島市ではないが石川県内	8	40.0
⑤石川県外	6	30.0

＊回答数n＝20

表８　頼りにしている「別居している親族・親戚」の居住地

居住地	票数	%
①道下内	12	80.0
②道下ではないが門前町内	2	13.3
③門前町ではないが輪島市内	0	0
④輪島市ではないが石川県内	0	0
⑤石川県外	0	0
無回答	1	6.7

＊回答数n＝15

表９　アンケート結果（緊急時の生活支援者について）

■病気になったときや災害がおこったとき等に、頼りにしている人や助けてくれる人はいますか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①自分の子ども	17	70.8
②兄弟や姉妹などの親族・親戚	9	37.5
③友人や近隣住民	7	29.2
④ホームヘルパー	0	0
⑤地元の民生委員や福祉推進員	0	0
⑥その他	0	0
⑦特にいない	2	8.3

＊回答数n＝24

表 10　アンケート結果（親族・親戚による支援内容について）

■頼りにしている「自分の子ども」「同居している家族」「別居している親族・親戚」はどのようなことをしてくれますか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①介護・身の回りの世話	7	33.3
②家事の手伝い	8	38.1
③あいさつ・声かけ	8	38.1
④話し相手・相談相手	14	66.7
⑤いっしょに食事	5	23.8
⑥盆・正月の帰省	9	42.9
⑦その他	4	19.0

＊回答数n＝21

２．高齢者の生活支援の特徴

２－１．親族・親戚による支援の特徴

前章で述べたように、日常生活で頼りにしている・助けてくれる親族としては、「自分の子ども」「別居している親族・親戚」の回答が多かった。また、それら親族・親戚の居住地は「道下内」（68.4%）「道下ではないが門前町内」（36.8%）が多く、「輪島市ではないが石川県内」「石川県外」（共に 21.1%）が後に続いた（表６参照）。

「自分の子ども」の居住地は県外または金沢市・小松市といった輪島市以外の県内の地区が多く７割を占め、道下内と門前町内が３割であった（表７参照）。また「別居している親族・親戚」の居住地は８割が道下、残りが道下以外の門前町内であり、全て門前町内であった（表８参照）。集落内での分家が多く見られる道下は、集落内に頼れる親族・親戚が居住しており、日常の支援を受けやすい環境にあると言える。ちなみに緊急時（災害が起こったり、病気になったりしたとき）に道下の高齢者が頼りにしている人としては、「自分の子ども」の回答が最も多かった（表９参照）。緊急時には、居住地が集落から離れていても子どもの支援を必要としていることがわかる。

親族・親戚から受ける具体的な支援内容であるが、アンケート結果によると「話し相手・相談相手」（66.7%）の回答が最も多く、続いて「盆・正月の帰省」（42.9%）、「家事の手伝い」「あいさつ・声かけ」（共に 38.1%）、「介護・身の回りの世話」（33.3%）という回答が多かった（表 10 参照）。「話し相手・相談相手」「盆・正月の帰省」「あいさつ・声かけ」は精神的な支援であり、「家事の手伝い」「介護・身の回りの世話」は労働力を提供する物理的な支援である。親族・親戚から受ける支援は物理的・精神的の両面を持つ。

親族・親戚から受ける支援内容の上位に挙げられた「盆・正月の帰省」であるが、道下の住民にとって、親族・親戚の帰省は非常に大きな意味を持つ。普段は高齢者人口の割合が高い道下であるが、正月や盆などの帰省時期は高齢者の子どもや孫など若年層が大勢集まってにぎわう。

諸岡公民館館長（2009 年３月ヒアリング当時）であったＴ氏は、親族・親戚の帰省について、「私自身、孫たちが正月と盆に帰ってくるのがとても楽しみ。『○ヶ月後には孫たちが帰って来るから、それまでは元気でいないといけない』と考える高齢者は私を含め多いと思う。道下には元気な高齢者が多いが、要因のひとつは“親族の帰省を待つ楽しみ”を持っているからかもしれない」と語った。

また道下区長Ｉ氏は、震災後も高齢者が集落内に留まった理由のひとつとして、「正月などに子どもや孫たちが帰ってくる家がないというのはかわいそう、と考える高齢者が多かったこと」を挙げた。「親族が帰省する正月（2008 年 1 月）までには、住宅を復興しないといけない」と考え、正月を再建時期の目標に掲げた世帯は多かったと言う。

２－２．友人・近隣住民間の支援の特徴

アンケート結果によると、日常生活で頼りにしている友人・近隣住民の居住地は「道下内」が最も多く、輪島市以外の石川県内や石川県外という回答は見られなかった（表 11 参照）。これは、頼りにする親族・親戚の居住地が集落内から県外まで幅広かった点と大きく異なる。

表 11　アンケート結果（友人・近隣住民の居住地について）

■頼りにしている友人・近隣住民はどこにいますか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①道下内	19	100
②道下ではないが門前町内	2	10.5
③門前町ではないが輪島市内	1	5.3
④輪島市ではないが石川県内	0	0
⑤石川県外	0	0

＊回答数n＝19

表 12　アンケート結果（友人・近隣住民間の支援内容について）

■頼りにしている友人・近隣住民はどのようなことをしてくれますか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①介護・身の回りの世話	0	0
②家事の手伝い	0	0
③あいさつ・声かけ	17	89.5
④話し相手・相談相手	19	100
⑤いっしょに食事	3	15.8
⑥盆・正月の訪問	1	5.3
⑦その他	5	26.3

＊回答数n＝19

表 13　アンケート結果（友人宅での交流について）

■友人の家に遊びに行くことはありますか。

選択肢	票数	%
①よく行く	11	45.8
②時々行く	3	12.5
③自分は行かないが友人が自宅を訪れる	2	8.3
④行かない	8	33.3

＊回答数n＝24

表 14　アンケート結果（民生委員の活動に対する評価）

■民生委員の活動をどのように感じますか。

選択肢	票数	%
①とても役立っている	7	29.2
②役立っている	8	33.3
③あまり役立っていない	1	4.2
④役立っていない	0	0
⑤わからない	8	33.3

＊回答数n＝24

表 15　アンケート結果（評価する民生委員の活動について）

■民生委員の活動を「とても役立っている」「役立っている」と回答した方に質問です。民生委員の活動で役立っているものは何ですか。（複数回答可）

選択肢	票数	%
①高齢世帯の見回り活動	12	80
②昼食の配食サービス	11	73.3
③その他	2	13.3

＊回答数n＝15

友人や近隣住民による具体的な支援内容であるが、「話し相手・相談相手」「あいさつ・声かけ」といった回答が多かった（表 12 参照）。一方、親族・親戚による支援で多く見られた「介護・身の回りの世話」「家事の手伝い」の回答は皆無であった。友人・近隣住民間の支援は精神的支援の側面が強いことがうかがえる。

また、友人宅を訪れる、友人を自宅に招く、といった交流も多い。「友人の家に遊びに行くことはありますか」の質問に対し「よく行く」「時々行く」「自分は行かないが友人が自宅を訪れる」の回答が 7 割弱を占めた（表 13 参照）。要援護世帯 93 世帯中 7 世帯は住民交流拠点「たまり場住宅」であり、調査を行った 24 世帯の中でも 2 世帯がたまり場住宅であった。援護を必要とする高齢世帯が自ずと住民の交流拠点となっていることがわかる。

２－３．公的支援（民生委員等）による支援の特徴

道下には 3 名の民生委員と 13 名の福祉推進員がいる。民生委員 1 名と福祉推進員 3～6 名から成るチームを 3 組作り、それぞれが集落の東部・中部・西部を分担して、高齢者支援活動を行っている。

アンケートによると 6 割以上の高齢者が民生委員の活動を「とても役立っている」「役立っている」と評価している（表 14 参照）。民生委員の支援を受けていない高齢者からは「（役立っているのかどうか）わからない」の回答が目立ち約 3 割を占めた。具体的な活動に関しては、「高齢世帯の見回り活動」、「昼食の配食サービス」の評価が高かった。また、「その他」として要援護者宅の雪かきを評価する声も聞かれた。（表 15 参照）。

民生委員が直面している課題は後継者不足である。「民生委員自身が高齢化しており、自分たちが活動できなくなった際、誰が引き継いでくれるのか心配だ。現在、新たな民生委員のなり手がいない。」と民生委員Ｔ氏は将来の活動を危惧している。

その他、輪島市健康推進課のデータ（平成 21 年 12 月 1 日時点）によると、道下の要介護認定者は 44 名（認定率 15.0%）、その内介護サービス受給者は 41 名で、受給率は 93.2%であった（表 16 参照）。これは、輪島市全体の受給率 82.9%（平成 20 年度）を大きく上回る。今回の対象調査の中で、訪問介護のサービスを受けているものは 1 名だけであったが、他の 3 つの生活支援も受けていた。また、デイサービス等福祉施設でのサービスを利用するものも、今回の調査で 24 名中 3 名確認された。

３．生活支援ネットワークの活用状況

３－１．支援の活用パターン

道下に居住する高齢者の支援ネットワーク[注4)]の活用状況に着目する。活用状況を分類すると、4 パターンに大別することができた。一つ目は親族による支援ネットワークのみを利用する場合（パターンⅠ）、二つ目は友人間の支援ネットワークのみを利用する場合（パターンⅡ）、三つ目は親族による支援ネットワークと友人間の支援ネットワークを併用する場合（パターンⅢ）、四つ目は親族による支援ネットワーク、友人間の支援ネットワーク、民生委員による支援ネットワークを併用する場合（パターンⅣ）である。

また、これらパターンは高齢者を支援する者の居住地でさらに細分化される。パターンⅠでは、集落内親族の支援を受ける場合（Ⅰ－１）、集落外親族の支援を受ける場合（Ⅰ－２）、集落内外の親族両方の支援を受ける場合（Ⅰ－３）に細分化される。パターンⅢでは、集落内親族と集落内友人の支援を受ける場合（Ⅲ－１）、集落外親族と集落内友人の支援を受ける場合（Ⅲ－２）、集落内外の親族と集落内友人の支援を受ける場合（Ⅲ－３）、集落内外の親族と集落内外の友人の支援を受ける場合（Ⅲ－４）に細分化される。パターンⅣでは民生委員の支援と、集落外親族と集落内友人の支援を受ける場合（Ⅳ－１）、集落内外の親族と集落内友人の支援を受ける場合（Ⅳ－２）に細分化される。

表 17 は、高齢世帯を対象に行ったアンケート結果から、支援ネットワークの活用パターンとその活用状況についてまとめたものである。パターンⅢに該当する高齢者が 24 名中 14 名（約 6 割）で最多で、その中でもⅢ－１、Ⅲ－２が多く見られた。また、パターンⅢやパターンⅣのように複数の支援ネットワークを併用している高齢者は 24 名中 16 名（7 割弱）にのぼった。各支援ネットワークはそれぞれに異なった性格を持っているが、それらを組み合わせることで居住継続を果たしている高齢者が多いと言える。

表 16　道下の介護保険状況

		被保険者	要介護認定者数	認定率	介護サービス受給者数	受給率
道下　計		**294**	**44**	**15.0%**	**41**	**93.2%**
	元町	30	9	30.0%	8	88.9%
	東町	28	4	14.3%	4	100.0%
	中町	22	1	4.5%	1	100.0%
	西町	37	3	8.1%	1	33.3%
	栄町	40	5	12.5%	5	100.0%
	大蔵町	30	3	10.0%	3	100.0%
	宮町	25	4	16.0%	4	100.0%
	銕川町 1	4	2	50.0%	2	100.0%
	銕川町 2	24	3	12.5%	3	100.0%
	北町	40	5	12.5%	5	100.0%
公営	道下住宅	4	3	75.0%	3	100.0%
	松風台住宅	10	2	20.0%	2	100.0%

＊基準日：平成 21 年 12 月 1 日
出典：輪島市健康推進課

表 17　生活支援ネットワークの活用パターン

パターン		生活支援ネットワーク					計	
		親族・親戚		友人・近隣住民		民生委員		
		集落内	集落外	集落内	集落外			
Ⅰ	Ⅰ-1	○					1	5
	Ⅰ-2		○				1	
	Ⅰ-3	○	○				3	
Ⅱ				○				3
Ⅲ	Ⅲ-1	○		○			6	14
	Ⅲ-2		○	○			4	
	Ⅲ-3	○	○	○			2	
	Ⅲ-4	○	○	○	○		2	
Ⅳ	Ⅳ-1		○	○		○	1	2
	Ⅳ-2	○	○	○		○	1	

＊回答数ｎ＝24

備考）パターンⅠ：親族による支援ネットワークのみを利用する場合、パターンⅡ：友人間の支援ネットワークのみを利用する場合、パターンⅢ：親族による支援ネットワークと友人間の支援ネットワークを併用する場合、パターンⅣ：親族による支援ネットワーク、友人間の支援ネットワーク、民生委員による支援ネットワークを併用する場合

３－２．支援の活用パターンと復興の関係

能登半島地震の最大被災地でありながら、周辺集落と比べ、早期の復興を果たしたことは道下の復興の特徴であり[注5)]、調査を行った24世帯も、その内14世帯が震災からおよそ半年後の2007年9月には復興を果たしていた。また、支援活用パターンと復興時期の関係に着目すると、親族からの支援を受けているパターンⅠ、パターンⅢの世帯は、半年時点での早期復興が多く見受けられる。親族の支援の存在が早期復興の要因となった可能性は高い。

３－３．居住継続する高齢者の事例

（１）高齢独居女性Ｓさんの事例

複数の生活支援ネットワークを併用する独居女性Ｓさん（89歳）は道下での居住継続を実現している一人であり、パターンⅢ－１に分類される。Ｓさんの一日を図１にまとめた。

Ｓさんには道下内に住む娘がおり、朝夕の様子見や家事の手伝い（夕食の用意）といった生活支援を主に行っている。日常生活において、道下内のスーパーマーケットや病院を利用する際はＳさん一人で出向くが、集落外の病院（歯科医）等へ行く場合は、娘の夫が車で送り迎えをしている。また、たまり場住宅であるＴさん宅に友人らと集まり会話を楽しむことが日課となっており、精神面での支援も受けている。

震災時には、集落内に住む娘夫婦がＳさんを救出し、輪島市に住む娘夫婦のもとで全壊した住宅が再建されるまで滞在した。住宅の再建は、地区内外の子供全員の支援により行われた。特に集落内の娘夫婦は、大工の手配から工事中の世話、さらに再建後の屋敷地内の畑、庭の管理まで行っている。盆・正月には地区外に居住する子供一家が帰省し、家族団らんを楽しむ。また震災復興された住宅は、盆・正月に帰省する親族の宿泊も考えてつくられたということだった。

（２）高齢独居女性０さんの事例

複数の生活支援ネットワークを併用する独居女性Ｏさん（84歳）は道下での居住継続を実現している一人で、パターンⅣ－２に分類される。

Ｏさんの子どもは石川県外（長男は滋賀、長女・次男は京都）に住んでいるが、１ヶ月に１回ほどの頻度で京都に住む娘夫婦がＯさんの元を訪れ、買い物や家事の手伝いなどの支援を行っている。娘夫婦は定年後、道下のＯさん宅へ移り住む予定である。現在、日常的には、道下内に住む親族（姪）が生活を支援している。

また、道下内には仲の良い友人がおり、友人宅を訪れて会話を楽しむことが日課となっている。友人同士の交流がＯさんの生活に潤いを与えていると言える。民生委員の見回りの対象世帯にもなっており、地域でＯさんの集落内居住継続を支えている。

震災によりＯさん宅は全壊被害を受けた。長男に連れられ滋賀へと移ったＯさんだったが、道下での居住を強く希望し、2008年11月末に道下で住宅再建を果たした。木造平屋の小規模住宅であるが、先に紹介した高齢独居女性Ｓさんの復興住宅同様、プライベート空間である寝室が確保されており、親族の帰省にも対応できる広い一室空間を持っている。典型的な独居高齢者の復興住宅と言える。

表18　支援活用パターンと復興時期

パターン	復興時期					計
	07年9月	08年1月	08年4月	08年8月	不明	
Ⅰ	4		1			5
Ⅱ	1				2	3
Ⅲ	9	3		1	1	14
Ⅳ		1		1		2
計	14	4	1	2	3	24

備考）パターンⅠ：親族による支援ネットワークのみを利用する場合、パターンⅡ：友人間の支援ネットワークのみを利用する場合、パターンⅢ：親族による支援ネットワークと友人間の支援ネットワークを併用する場合、パターンⅣ：親族による支援ネットワーク、友人間の支援ネットワーク、民生委員による支援ネットワークを併用する場合

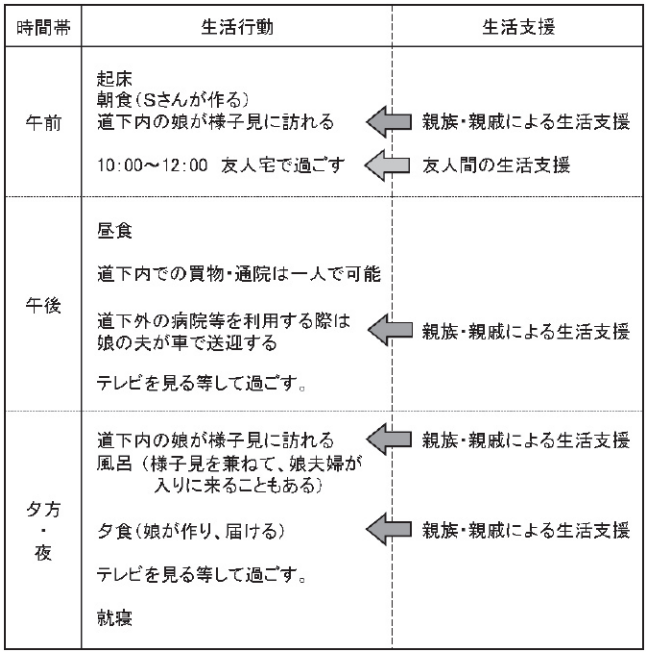

図１　高齢独居女性Ｓさんの一日

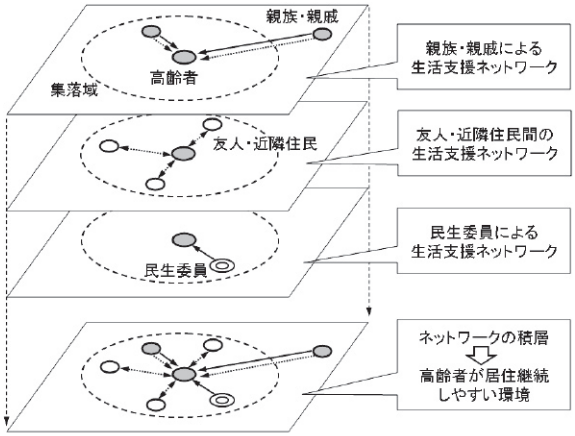

図２　積層する生活支援ネットワークのモデル図

４．まとめ

本研究により得られた知見を以下にまとめる。

農村における高齢者の居住継続を支える要因の一つに安心して住み続けることが挙げられる。今回の調査では、「困ったときに助けてくれる人の存在」を問うたが、集落内の親族・親戚や友人近隣住民の存在が大きな役割を果たしていることが明らかになった。集落内に生活支援を受ける親族・親戚がいないものは、24 名中９名、友人・近隣住民を挙げなかったものが５ 名で、集落内に生活支援を受ける親族・親戚・友人・近隣住民がいないのは、24 名中１名だけであった。その１名も門前町内に親族がおり、ほぼ全員が「困ったときに助けてくれる人」がいることが確認できた。

これらの人間関係に加え、道下集落では、民生委員の訪問、介護ヘルパーの公的サービスを重複して受けている場合が多い。現在の道下では、親族や友人の支援といった共的サービスが高齢者の居住継続を支える主軸となっており、民生委員や介護ヘルパー等の公的サービスがそれを補っている。本稿では、高齢者の生活支援ネットワークの活用状況を、以下の４パターンに分類することができた。

Ⅰ）親族支援のみ活用するパターン

Ⅱ）友人間支援のみ活用するパターン

Ⅲ）親族支援と友人間支援を併用するパターン

Ⅳ）親族支援、友人間支援、民生委員支援を併用するパターン

本稿の分析を通じて、複数の支援を併用することで居住継続を果たしている高齢者が多く、支援ネットワークの積層が、高齢者の居住継続しやすい環境を作り出していることが明らかにできた（図２参照）。

昭和 45 年の過疎地域対策緊急措置法の制定以降、過疎対策は継続的に実施され、今日もなお様々な取り組みが為されている。平成20年に国土交通省国土計画局が人口減少・過疎化の進んだ集落を対象に実施した調査によると、集落住民が求めているのは「定期的な安否確認」「家事の手伝い」といった日常の生活支援であった[注6)]。本稿で研究対象とした輪島市門前町の道下は、親族・親戚や友人・近隣住民、地元民生委員による複数の高齢者の生活支援ネットワークが有効に機能し、それらが互いに重なり合うことで、安心して暮らし、居住を継続できる社会システムが形成されていると考えられる。ただし、この社会システムを維持するためには、将来的な課題も多く残る。高齢化の進行が予測される集落において、高齢者が居住を継続する為には、公的支援サービスの充実が政策課題となるであろう。

高齢者の居住継続を支える要因には、生活支援、人的支援の他にも経済的側面、住宅の物的側面、精神的側面、医療的側面での検討も必要であり、今後の研究課題としたい。

謝辞

本研究を行うにあたり、輪島市門前町諸岡地区道下区の泉靖郎区長、道下の住民の皆様、輪島市健康推進課に多大なるご協力を戴いた。記して謝意を表する次第である。

また本研究は、平成21年度文部省科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「中山間被災地域の「居住福祉」成立条件に関する挑戦的研究」（課題番号: 21656143、研究代表者 早川和男、分担者 山崎寿一）の研究成果の一部であることを記しておく。

注

注1)参考文献1）、2）参照

注2)参考文献3)参照

注3)75歳以上独居世帯（33世帯）、80歳以上夫婦世帯（10世帯）、その他民生委員が要援護と判断した世帯（50世帯）から成る。調査を行った24世帯の内訳は、75歳以上独居世帯が11世帯、80歳以上夫婦世帯が5世帯、その他の要援護世帯が8世帯であり、各世帯属性から均等に調査結果を抽出するよう心掛けた。

注4)生活支援を介した支援者と被支援者（本稿の場合、高齢者）のつながり・人間関係を、「生活支援ネットワーク」と定義した。

注5)参考文献4）参照

注6)65 歳以上の高齢者人口が50%以上の集落を含む一定の地区を全国から 20 地区選定し、各地区在住の世帯主を対象にした「日常生活に関するアンケート調査」の集計結果（中間報告）による。

参考文献

1)山崎寿一：能登半島地震被災集落・道下の地域性と震災復興，日本建築学会計画系論文集No.649，pp2617～2626，2009.12

2)山崎寿一，中川和樹：能登半島地震被災集落・道下の住宅復興の実態（震災後2 年の復興過程－道下集落の伝統的空間構成と復興住宅の屋敷地利用パターンの特徴に着目して－，日本建築学会計画系論文集No.651，pp1151～1158，2010.5

3)中川和樹，山崎寿一：農村地域の高齢者支援ネットワークと居住継続に関する考察－輪島市門前町道下の場合—,日本建築学会計画系論文集No.652，pp1449～1454，2010.6

4)中川和樹：農村における高齢者の居住継続と生活支援ネットワーク—能登半島地震被災集落・道下を事例として—,神戸大学大学院工学研究科平成21年度修士論文,2010.2

（2010年５月10日原稿受理，2010年10月１日採用決定）